

# MOVE RE

市民の手による移動サービス情報誌



モヴェーレ

NO.16  
2011  
SEP



緊急特集

## 東日本大震災と移動サービスの仲間たち ～現場での体験を語る～

2

- 運転マイスターになろう！

「教習所で教わろう プロに学ぶ福祉有償運送協力者講習と道交法」 ..... 12

- 東奔西走・淳ちゃんが行く〈被災地障がい者センターみやぎ 菊池正明氏〉 ..... 14

- 全国移動ネット活動報告

「東日本大震災へ対応を主要事業に加えて2011年度をスタート」 ..... 16





# 東日本大震災と 移動サービスの仲間たち ～現場での体験を語る～

MOVERE16号に発行にあたり、東日本大震災でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

本号は震災特集として、この絶望的な状況に打ちひしがれながらも、しかし決して希望を失わず、力強く立ち上がろうとする人々、それを支援する人々の姿をご紹介します。また今後、読者のみなさまをはじめ、一人でも多くの方の被災地への物心両面のご支援・ご協力につながれば幸いです。

\*\*\*\*\*

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、地震と津波によって日常生活の「移動」や「外出」を支えるための交通インフラが壊滅し、また数十万台と言われる自家用自動車が流失しました。この結果、被災者の多くが移動制約者となっています。全国移動ネットでは、全国の皆様から届いた支援物資や支援募金で仙台市泉区に拠点を設け、主に石巻市方面で移動支援活動を行っています。

幸いにも全国移動ネットの理事の中でじんなな被害を受けた方はありませんでしたが、東北地方の地域ネットワークの中には多くの犠牲者を出した地域や団体がありました。

「移動サービスネットワークみやぎ」の柗窪広子理事は宮城県山元町にあるNPO法人「ささえ愛山元」の訪問介護事業所に所属され管理者として活躍されていました。震災当日、大きな揺れが一旦収まった後、安否確認のため海岸近くの利用者宅に向かった先で津波に襲われました。

柗窪理事はそれからしばらく行方不明になっていましたが、4月に入ってすぐ訃報が届き関係者は一様に大きなショックを受けました。

特集では、はじめに、津波の被害が甚大で、関係者や利用者のお大半が被災したNPO法人「ささえ愛山元」を取り上げ、4月に現地取材を行った様子を中心に報告します。

また、特別寄稿として東北の3人の理事（宮城県：菅原理事、山形県：齋藤理事、茨城県：高松理事）から震災後のそれぞれの取り組みや活動について報告します。



# 3.11 震災の記憶

## NPO法人「ささえ愛山元」中村怜子理事長のお話

NPO 法人「ささえ愛山元」は 1993 年 3 月の NPO 法人設立から、翌年 4 月に介護保険制度の事業に参入し訪問介護のサービスを行っていました。それから 2 年後の 2002 年 9 月に宮城県警の家宅捜索を受けます。

理由は利用者のニーズから始めた自家用自動車による通院等の送迎活動が道路運送法に違反しているとされたためです。しかしそのような逆境も見事にはねのけ、それどころかますます事業を拡大し、利用者や地域からも信頼される事業者へと成長していました。そこへ... 2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分震災がおそいました。以下は 4 月 21 日に NPO 法人「ささえ愛山元」の中村理事長はじめスタッフの方々を訪問した記録です。

### 中村理事長の体験

地震の揺れが一旦収まった後、自分は母屋の隣の平屋の離れにいたが、しばらくすると津波が押し寄せ、あれよあれよという間に天井までわ



津波に襲われた時、理事長が居た離れ



天井からわずか 10cm のところまで津波が押し寄せた

ずか 10cm のところまで海水が迫ってきた。呼吸をするのがやっとの状態。一時は死を覚悟した。母屋に居た主人は母屋ごと 500m 流され亡くなっていた。山元町には津波は来ないと甘く見ていた。

綺麗な街並みは無くなった。もう何も無くなった。助かった職員の中にはなぜ同僚ともう少し早く一緒に避難できなかったのかという後悔をいまだにもっている。



ささえ愛山元事務所周辺。がれきの山に囲まれていた

避難所に避難してからは、移動がままならない、車があってもガソリンがない、自分たちが居住していた地区は規制され、自宅に戻ることも自分の家を見に行くこともできない状況だった。しかしどうしても家に戻りたいという気持ちが募り、





事務所周辺の住居。道路には生活用品が散乱していた

朝早く人目を盗んで、自宅や事務所を確認しに行った。ようやく自分の目で改めて被害の状況を確認できた。後はただただその現実を受け入れるしかなかった。

スタッフは勤務中の職員2人、非番の職員1人が亡くなった。車も5台流失した。浜の方に居住していたスタッフは家屋が流出し、住める状態ではなくなっていたが、幸いにも被災しなかったスタッフ（山側に居住）が5～6人いた。

震災後、自分は避難所で過ごしていた。避難所でも当初は十分な食料や飲料水が確保できず大変な思いをした。2週間経過したところで、下着などの支援物資が届いた。お風呂に入れたのは自衛隊が救援に駆けつけた2週間後だった。

山元町はその甚大な被害にもかかわらず、マスコミ等の報道は少なく他の地域との温度差を感じた。自治体と国の話し合いの結論がいまだに出ておらず、再開発の目途も立っていない。

## デイサービスとスタッフ

デイサービスのあった付近では、多くの人が津波に流された。地震は午後2時46分に起こった。散乱したものを片付けながら、当時、デイサービスにいた8人の利用者を一刻も早く帰宅させた。送迎車がデイサービスに戻った直後、地震発生から約30分後に怒涛のごとく黒い津波は押し寄せてきた。



デイサービスに隣接していた山元町立東保育園

デイサービスの近くに保育園があった。地震直後に保護者がぞくぞくとこどもたちを迎えにきていたが、数名のこどもたちが取り残されていた。保育士は自家用車にこどもたちを乗せ脱出を試みたが津波の勢いはすさまじく、あっという間に津波に囲まれていた。保育士はとっさに車のボンネットの上にこどもたちを一人ひとり避難させたが、5～6歳のこどもたちは次々に波にのみこまれていった。



デイサービスのスタッフによってアンテナに巻き付けられたカーテン



デイサービスのスタッフもこどもたちを救出するため、カーテンをつないで建物の2階から救出活動をおこなったが、津波の勢いと風にあおられこどもたちには届かなかった。それでもこどもを含む9人を救出した。ただ、救えなかったこどもたちの顔が浮かんで来て今でも本当につらい。流されたこどもの中には利用者のお孫さんの姿もあった。

その日デイサービスで奇跡的に救出できた裸の赤ん坊を事務所にあったフラット型紙おむつに包んで一晩を過ごした。こどもの寝顔を見て逆にこちらが安心した。

一夜明け、デイサービスに幼児やこどもの避難者がいるとの情報から、自衛隊が救出に駆けつけてくれた。デイサービス周辺一帯はがれきの山に囲まれていて、車の進入もできない状態になっていた。

## 今の様子とこれからのこと

想像を絶する経験をし、あれから1か月経過したが、今は他の人に話すことによって、その負担を少しでも軽くしようと思っている。ただただ地獄のような惨状を目の当たりにして今はまだ精神的にも立ち上がることができない。

職員の家族の中にも生死をさまよった人も多くいる。避難所に戻ってからは我を忘れるほど炊き出しに精を出したりもした。自宅が流されていたことすら忘れていた。

役所に被災証明を提出したときには「証明写真をつける」「納税証

明を出せ」等、津波で全てを流された自分たちにとってマニュアル通りの心ない対応に本当に悲しくなった。

事業は再開の目途すら立たない、デイサービスがあった場所は惨状の記憶がまだ生々しく、心情的にも同じ場所での再開はできそうにない。それでも何とか1年後には再開したいという希望はある。スタッフは半分の14名が残った、利用者は他の事業者で紹介したり、県外に避難している人もいる。

運輸支局は移動サービス（福祉有償運送）活動に非常に柔軟に対応してくれた。

今は何にも無い状態。でも不思議と不自由する感覚がない。むしろスッキリした感じ。

できれば少し高台のところで再出発したい、今はそれが精一杯の思い。

スタッフも被災する中、利用者からヘルパーへの御礼の言葉がうれしく心に残った。



ささえ愛山元のスタッフのみなさまを前にして



# 東日本大震災における 全国移動ネットの支援活動について

移動サービスネットワークみやぎ 菅原ふじ子

## 1. 経過報告

### 震災の概要

2011年3月11日14時46分、宮城県牡鹿半島沖を震源として発生、日本の観測史上最大のM9.0震源域：岩手県～茨城県沖までの南北約500km、東西約200km、宮城県内最大震度：7（栗原市）津波最大遡上高40.5m、震災による死者・行方不明者数：2万人以上（宮城県13,979人）建物の全壊・半壊：17万戸以上（全71,689戸、半31,896戸）避難者40万人以上（ピーク時）（369箇所、22,902人）／参考：Wikipedia 宮城県HP（6.7現在値）

### 地震直後の仙台近郊の様子

地震直後、電気、ガス、水道、電話などのライフラインやJR、仙台地下鉄の公共交通機関はストップ。夕方から雪が降り、信号機は機能停止、仙台市内の交通網は麻痺し大渋滞が続いた。20km程の自宅に帰るのに自家用車で5時間以上かかって帰宅した人もいる。情報源は携帯ラジオのみ。翌朝新聞が配達され災害情報に特化して報道。ほとんどのガソリンスタンドは閉鎖し、空いている店も緊急車両のみ、スタンドの前は長蛇の列（車の中は無人）が続きガソリン不足で移動に支障の出る人が大発生した。

3月14日	○電気が復旧、テレビをみてあまりの惨状に啞然
3月15日	○携帯メールが通信可能となる
3月16日	○携帯電話が時々通話可能となる

3月18日

○電話回線が復旧しインターネットやメール接続が可能となる

### 全国移動ネットの支援体制づくり

#### ●3月

・災害支援プロジェクト「全国移動ネット災害支援の会」立ち上げ

#### ●4月

・拠点の確保（仙台）  
・コーディネート機能（他関係団体との連携・災害専用携帯電話）  
・募金活動及び（財）日本財団からの助成金




#### ●5月

・高速道路料金免除の「災害派遣等従事車両証明書」申請・受理（5月25日）、使用（5月29日～）

### 全国移動ネット災害支援の会6月までの主な活動

3月18日	○山本理事ガソリン・灯油・食糧等をもって我が家へ
3月24日	○全国移動ネットから電話で、ガソリン、灯油をドラム缶で一缶ずつ提供する理事がいる、との連絡あり



3月25日	○山本理事がご友人と一緒に2度目の来訪。ガソリン、灯油、食糧等支援物資提供あり。
	○これまで届いた物資を塩釜（盲導犬と暮らす女性宅）～仙台（たすけっと）～山元町（ささえ愛山元事務所跡）へ
	 山本（東京）・栗原（埼玉）・林・菅原（宮城）
	全国移動ネットよりみやぎへ義援金20万円
4月12日～4月14日	○情報収集（宮城県災害VC※1、つなプロ※2、名取市（避難所・VC）・亘理町・山元町及びVC、気仙沼市・陸前高田町及びVC）
	 山本（東京）・菅原（宮城）
4月14日～4月23日	○山口県から全国移動ネット会員の橋本氏来仙（つなプロ情報、他）移動支援始まる
4月15日	仙台拠点をミキ自工に開設
4月20日	○大阪から福祉車両2台（1台はたすけっと、1台は仙台拠点に）提供。
	 柿久保・遠藤・奥田・橋本（大阪）・橋本（山口）・鬼塚（東京）

※1 VC

「ボランティアセンター」の略

※2 つなプロ

「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」の略

※3 石巻レラ

「災害移動支援ボランティア Rera」の略

4月21日	○ささえ愛山元仮事務所を訪問（災害見舞い金）、たすけっとで情報交換。
	○多賀城避難所で移動支援フォーラム長谷川氏（東京）と情報交換 ○たすけっとの移動支援活動に橋本氏（大阪）参加
4月30日～5月6日	 柿久保・遠藤・奥田（大阪）・橋本（山口）・鬼塚（東京）・菅原（宮城）
	○5月1日～5月5日移動支援（石巻レラ※3）  住谷（大阪）・鬼塚（東京）
5月6日～5月12日	○5月7日～5月11日移動支援（石巻レラ、塩釜）  橋本（山口）
	○5月17日～5月20日移動支援（石巻レラ）  横山・早川（岡山）
5月23日～5月24日	○情報収集（ささえ愛山元、石巻レラ、石巻災害VC）  河崎（神奈川）・菅原（宮城）
	○取材（たすけっと、石巻レラ）  遠藤・伊良原（大阪）
6月1日～6月3日	○6月2日移動支援（石巻レラ）  杉本他3人・鬼塚（東京）
	○6月7日～移動支援（石巻レラ、塩釜）  李（大阪）

▶ 20人（延べ25人）が来仙。

▶ 移動支援活動延べ23日（4月17日～6月10日）



## 2. これまでの対応と今後の課題

### 1) 情報収集

#### ◇宮城県災害 VC 会議へ参加

- ▶ 宮城県社協が主催する災害支援活動団体の情報交換の場を提供
- ▶ つなプロと名刺交換

#### ◇市役所や町及び VC、避難所に行って聞き取り

- ▶ 担当者に聞くと移動のニーズはないとの返答（名取市、名取市災害 VC、名取市避難所 2 箇所、亘理町、亘理町災害 VC、山元町、山元町 VC、気仙沼市災害 VC、陸前高田災害 VC、多賀城市避難所）

#### ◇被災地障がい者センターみやぎ（たすけっと）、つなプロからの情報

- ▶ 移動のニーズはあるが、遠方だったり、当事者都合で誰でもよいというわけではない利用者もいる（たすけっと）
- ▶ ニーズがある、との情報で支援に仙台にきたら、ニーズは変わるとのことで当初の予定を変更、その後も、コーディネータを通さず直接活動者と連絡して移動支援を依頼 2 件（つなプロ情報、対応者：橋本氏（山口））

#### ◇被災した会員団体の状況把握

- ▶ 「ささえ愛山元」は津波によって事務所や自宅、家族・職員 3 人が犠牲となり、職員の半数以上も自宅や家族を失った。再建に向けて意欲を示し、現在「ゆめ風基金」の拠点において準備中

◎被災者の移動のニーズを、誰がどの地域でどのようにつかむのか、また被災者団体の移動立上げ支援をどのように行っていくか

### 2) 移動支援活動（者）

- たすけっと、及びつなプロ情報での送迎活動
- 仙台近郊の在宅の移動困難な方の外出支援
- 石巻レラの支援活動
  - ・ 全国移動ネットの中に石巻レラの活動を紹介して運転者の派遣をうながす
  - ・ 増え続けるニーズにどう対応する？

◎需要と供給のバランス、拠点と活動場所との距離、活動者への支援（生活支援、ボランティア保険など）

### 3) 今後の見通しと課題

- 被災した団体の復興支援（人・物・金・情報+みんなの温かい気持ち）
- 被災者のニーズを掘り起こしていくのか、その場合の人・物（車両）で対応できるか、また関連団体との連携をいかに行っていくか
- 被災者への移動サービス提供をいつまで無料とするか、有償とした場合の法的対処は？（ガソリン代程度の無償運送とするのか）
- 被災された方々が自ら移動サービスを始め、生活支援サービスの提供者となつて、活動や事業を被災地で立ち上げていくために我々は何をすればよいのか
- 現地のボランティアを要請するための講習会開催は将来を見据え「認定講習」を行い立ち上げに繋げていくのか

# 災害支援活動と行政の役割

やまがた福祉移動サービスネットワーク 齋藤 丈夫

今回の大震災に対し、隣接県に住む者として何かできないか、何ができるかを考えながら山形県災害ボランティア支援本部に参加、活動してきました。

特に、山形市内に避難してきた被災者は宮城県・福島県からの人々がほとんどで山形市にきた交通手段もマイカーでやって来た人、地元の避難所が収容しきれなくなって地元行政が手配したバスでやってきた人、一時地元避難所に収容されたものの家族が体調崩し救急車に乗ったところ着いた場所が山形の病院だった人等さまざまです。

又着の身着のままで避難した人、避難指示が出るまで比較的時間に余裕があったので預金通帳・印鑑を持参して避難してきた人、とりあえず現金だけを持ってきた人等置かれた経済状況も人それぞれでした。

ピーク時は約 2,000 人の人々が山形市内の体育館（2 箇所）に収容されましたが、その後山形県内や宮城・福島で直接的な被災を免れた親族の家に移転する人、観光地の旅館・ホテル、雇用促進住宅に移転する人等が増え 6 月中旬には 100 人を割るほどになっていました。

そのため 5 月中旬には 6 月末には避難所を閉鎖する旨被災者に告げられました。その時点では義援金は被災者に渡されておらず、日赤から渡されると言われていた冷蔵庫や TV 等家電品の日程が何時になるのが全く分からない状況でした。避難所を出れば、食事や生活費は自己負担となり、地元での再起計画も立たない中で、所持金を持たない被災者を一気に不安な状況に追い込んでしまいました。被災者にとって不安材料が一杯ある中で、なぜ避難所閉鎖を決め尚一層不安な状態に追い込まなければならないのか、今でも疑問です。

震災発生数日後、三菱自動車と日産自動車から、山形県災害ボランティア支援本部連絡業務用として電気自動車が提供されました。当時、ガソリンの入手が困難な状況にあった当移動ネットとしては避難所生活者の通院送迎や入浴送迎を実施しようとしていた時だったので、通院送迎や入浴送迎に電気自動車を使いたい旨ボランティア支援本部に提案しました。回答は、会議で検討するとのことで、ゴールド免許所持者（10 年以上無事故・無違反者を選抜）を選定すると共に SD カードを取寄せ認定講習修了証を添付しドライバー名簿を支援本部に提出しましたがなかなか使用許可が出ませんでした。その間我々はガソリンを入手する為前夜から徹夜でスタンド前に並ぶ等をして通院送迎に支障のない様にしました。ようやく使用許可が出たのが 4 月になってからで、その頃はガソリンも潤沢に出回り、あの苦労は何だったのか…。なぜ担当者は即断即決出来なかったのか、悔しい思いだけが残りました。

考えられない話ですが、ある婦人会が避難所に芋煮の炊き出しをしたい旨申出たところ、提供しようとして準備した食材の人数分が避難者（約 100 人）の数より 20 人分ほど少なかった為断られたそうです。結果として準備した食材は廃棄せざるを得なかったとのこと。

芋煮という料理は芋を半分に切り水を多めに入れば不足分など簡単にカバー出来る料理なのですが、なぜ不足を理由に炊き出しを断り廃棄させたのか、理解できません。

避難所（体育館）の管理は、自治体の管財課やスポー



ツ振興課が担当する場合が多かったようで、ある避難所では担当部署の異なる 60 人の行政職員が交代で運営管理に当たっていました。

体育館の入口、廊下等にお知らせや通知等がランダムに掲示されており、避難者にとってどれが重要で何が優先度が低いのか分からない状態でした。又避難者にどれだけ知れ渡っているのかはなはだ疑問に思われたので、職員の了解を得て学生ボランティア、被災者の内小学校高学年、中学生の協力を得て壁新聞を作り小学生低学年、就学前のこどもたちの絵と共にテーマ別に掲示しました。

翌日から数日、数人の職員に対し「誰の許可を得たのか」という叱責に答えなければならませんでした。この問答も毎日となると気力を失ってしまいました。担当した職員にとって、管理することが目的だったようです。

ある市では、千数百人の被災者が避難して来ため行政は対応方法が分からないでいたところ、ボランティア団体から「避難所の運営の経験があるので任せて欲しい」との申し出あり渡りに船と運営管理を一切任せました。ところが2週間ほど経過してからボランティア団体が引き上げてしまいました。2週間の間もそのボランティア団体は地元のボランティア希望者を全て断っていた為、引き揚げたボランティア団体との継続性が無く避難所は大混乱してしまいました。

もし仮に、自分が被災者となって地元の行政のお世話になる時を考えた時、不安だけが心に残ります。

## 歴史的な大震災に対して

特定非営利活動法人 ウィラブ北茨城 高松志津夫

有史以来、この国は他国からの侵略や民族の壊滅とかの国難には遭遇してこなかった。

いや、正しくは縄文以前の先住民族に朝鮮半島や中国或いは南洋諸島からの移民などによって侵略と呼べる争いはあったのだろうが、絵の具を混ぜるような異民族間の融合によって、大和民族の歴史が繋がっている「和」の民族国家であり、多宗教国家でもある。

但し、民衆の根底に流れる自然崇拜の念は、自然の猛威を受容し自然と同調していくことで、生活を営み子孫を反映させるという、種の本能に即した殆ど野生ともいえる根本精神に根ざしていながら、高度文明社会を構築している世界でも稀有な国民であろう。

よって、過去の歴史からも火山、台風、洪水、津波、

地震など種々の大災害に対し、それを受け入れ、学び、より被害を蒙らないよう対策を行ってきた。

大陸系の民族であれば、そのような土地に住まうことは避け他の土地へと移動していったことだろうが、この国は周囲を海に囲まれ脱出することはできなかったのかもしれない。

近年の情報化時代に入り、2度にわたる大戦争、幾多の火山噴火被害、毎年の台風被害で数多くの国民の命が失われても、オイルショックやリーマンショックなどの経済打撃にも、いわれなきジャパンバッシングにも、KO寸前まで行っても幾度となく立ち上がってきた。

阪神淡路大震災、三宅島大噴火、中越地震、奥尻島津波などに続き、今回の東日本大震災など過酷な

までの自然からの仕打ちに、天を恨むことなく菌を食いしばって耐えようとしている。峻烈なまでの忍耐力だ。

宮城、岩手、茨城などの被災地は必ず復興できる。そして、震災前よりも学びを生かした町づくりが行われると信じている。信ずるという概念と同時に、日本の総力を上げて復興支援しなければならない。

しかし、福島については国民の許容の範疇には無い。これは人災なのである。

しかも、国、電力会社、原子力関係団体などの一部の集団が起こした犯罪行為なのだ。国家犯罪とも言えるべき大事件にもかかわらず、マスコミはじめ世の識者などに断罪すべきという声が挙がらないのはなぜか。後世、歴史として国の取った行動は正しかったと教科書に載せるのだろうか。

とりもなおさず、現在、福島県原発避難者に対して国が取っている施策や方針の過誤は歴史が証明することだろう。

私は声を大にして提言する。

《1》国はその過ちを認めただけで、SPEEDIに基づく半径 100km 圏内の放射線量を即刻調査し、人体に影響が及ぶ数値（将来に亘って）の出る地域の住民に、移住先を用意すべきである。そういった地域の復興は 30 年ではできないと明確に謝り告げるべきだ。

《2》移住にあたっては、漁業関係者には北海道から沖縄まで漁業にかかわる仕事を、農業従事者には全国の休耕田や過疎化により放置されている田畑などの無償貸与と生活空間を、畜産農家には畜産業に関わってもらなどきめの細かい移住策を講じるべきである。

《3》私達、一般国民の取れる行動は、そういった福島県民に対して、冒頭述べた「和」の精神

で可能な限り受け入れ先を用意しなければならない。

《4》全国の企業家は近年の不況下で新規雇用は困難かもしれないが、CSR（企業の社会的責任）の一環としてでも、ワークシェアリングを実施してでも、雇用枠の拡大をはかるべきである。

先に宮城、岩手、茨城などは必ず復興できると述べたが、現時点ではさまざまな支援を必要としている。

この国の土木技術や道路整備技術は、とかく天下り受け入れ先とか事業仕分け対象とかの批判的にあるが、やはりその力は世界最先端の技術と組織力を誇り、その存在意義を見せ付けられた格好だ。とりもなおさず、道路、鉄道は復旧しつつあり、被災者の足は最低限確保されつつある。

難題は個別輸送問題である。岩手、宮城の沿岸部の都市は津波被害によりタクシー会社なども壊滅状態にあり早急に復旧策を講じるべきであろう。

尚且つ、タクシー利用もままならない人たちに対しては、道路運送法 78 条の運用として国土大臣の責任において、被災地限定の個人白タク営業を特区として認めるべきである。

その要件などは、大幅に柔軟な扱いとし被災地自治体の権限において許可証を発行するという程度で、細かな要件などは付さず、5 年間に限るなどの期限付き許可で行えばよい。

そういった思い切った施策を講じ、町、村の形が元通りに復旧することを、最大目標として打ち出せば、或いは現政権（もしくは大連合政権）も国民の政治不信を払拭でき、信頼を回復できるかもしれない。

今は、平時ではない。緊急時なのだ。緊急時には緊急時なりの臨機応変の政治・行政が求められる。



# 運転マイスターになるう！ 教習所で教わるう プロに学ぶ福祉有償運送協力者講習と道交法

まずは○×問題から、

【問題1】 利用者さんを待つために5分以内だけ車を止めた。これは停車である。

【問題2】 駐車禁止場所で、道路の左端に止めて利用者さんを乗せた（降ろした）。これは停車である。

みなさん解りますか？ こんなに知らなくても…なんて思っていると、利用者さんを待たせたまま違反切符を切られたりするかも…今回は上記のような難問もすらすらと答えていただけるプロにお話をうかがいました。

## 株式会社SSD研究所

カスタマーサービスグループマネージャー 寺田 喜嗣 氏

SSD 研究所は、一般企業ドライバーの安全運転教育や研修の実施・企画を行っている組織です。自動車研修によるやり取りによってどのような人の事故が多いかを知ってもらいます。併せて、世の中で事故を多く起こす人のパターンや、教習所内の運転技術にとどまらない現実在即した運転方法の話で、安全に対する意識を高めてもらっています。また、企業のニーズに応え、年間を通じた安全教育などの研修も行っており、年に5,000人以上の企業ドライバーの研修をしています。全国に150を超える提携教習所もあります。



右より講師の寺田氏、インストラクターの江口氏、村田氏、高瀬氏

お問い合わせ ▶ 株式会社SSD研究所  
<http://www.ssd-lab.jp/>（携帯電話からも閲覧可）

5月15日（日）、大阪府八尾市にあります八尾自動車教習所での福祉運送協力者講習に参加させていただきました。寺田先生のメリハリの効いた講義は、難しい内容を解り易く説明されて、また笑いのある明るい座学でした（関西STS連絡会のテキストを使用）。

### ●プログラム

8:50~9:00	オリエンテーション
9:00~9:50	運転方法に関する講義
9:50~10:40	福祉自動車以外の自動車を使用して行なう福祉有償運送における利用者の理解及び乗降介助等の対応に関する講義
10:50~11:40	基礎的な接客技術及び介助技術に関する講義
11:40~12:10	福祉自動車の特性に関する講義
12:10~13:00	障害の知識及び利用者理解に関する講義

13:00~13:50（昼休憩）	
13:50~15:30	基礎的な接客技術及び介助技術に関する演習ならびに福祉自動車の特性に関する演習
15:30~16:30	福祉自動車の運転方法に関する演習
16:40~17:30	安全・安心な運行と緊急時の対応に関する講義
17:40~18:40	福祉自動車以外の自動車を使用して行なう福祉有償運送における利用者の理解及び乗降介助等の対応に関する演習
18:50~19:40	関係法令等に関する講義
19:40~19:50	まとめ 修了証交付

講 師：寺田氏  
運転インストラクター：江口氏、高瀬氏、村田氏  
使用車種：クラウンコンフォート40台  
受 講 料：12,000円+テキスト代1,000円  
(2011年8月現在)

(演習の合間にインタビュー開始。)

**Q** 福祉有償運送協力者講習を開始されるまでの経緯は？

**A** SSD研究所での講習は2006年11月に始まりました。

きっかけは、八尾市役所福祉課より、河内地区内において福祉有償運送協力者講習をしている所がないため、していただけないかと勧められたことです。その時に関西STS連絡会の柿久保さんの紹介を受けました。その後、関西STS連絡会の講習に参加し、学ばせてもらいました。

**Q** これまでの実績は？

**A** 1年間に約12回、1講習は15～20人でおこなっていますので、2011年4月現在で修了生計680人になります。年齢層は30代40代を中心に幅広く来ていただいています。

**Q** 教習所ならではの講座および実技とは？

**A** 2つの面があると思います。  
まずはハード面として車の運転方法に関する演習。教習所内ですので一般車両を気にすることなくトレーニングができます。横にプロのインストラクターが座り、走行中に的確なアドバイスが受けられます。また危険な時はインストラクター側にもブレーキが付いていますので安心して運転に集中できます。S字コース、クランクコース、方向変換なども体験いただけます。



S字コース



クランクコース

それとソフト面としては、多くの事故事例に基づいた研究から事故を起こしやすい運転に対する問題点や、受講生の運転の癖などから判断される運転方法の注意点がその場でアドバイスされます。また教習所のインストラクターなので受講生の姿勢も変わり、適度な緊張感も持っていただけます。講義でも一般的な事故事例や道路交通法・道路運送法をプロの目から教わることができ、また難しい法律を身近に感じてもらえる講義を目指しています。

**Q** 教習所業界における福祉有償運送協力者講習関係での連携は？

**A** 今のところ福祉有償運送の講習においての連携自体はありませんが、他府県より数校が講習の見学に来ています。

#### 寺田氏より一言！

長丁場ですが、受講が1日で終わります。仕事を休まなくていい日曜日に開催させてもらっていますので、気兼ねなく勉強できます。

質疑応答を交え、福祉有償の利用者、また受講生と同じ目線に意識を持って講義を進めさせてもらっています。SSD研究所としては、講義や演習内容で「福祉車両」と限定すると難しいところがたくさんあるので、まずは利用者さんを乗せての運転、「車ありきより、人間ありき」でお話をさせてもらっています。主役は後ろに乗られる方。運転手のよかれと利用者さんのよかれはギャップがあるということを認識してもらえれば嬉しいです。

運転の方法も普段よりも安心安全丁寧を学んでいただくところに重点を置いています。本日はありがとうございました。

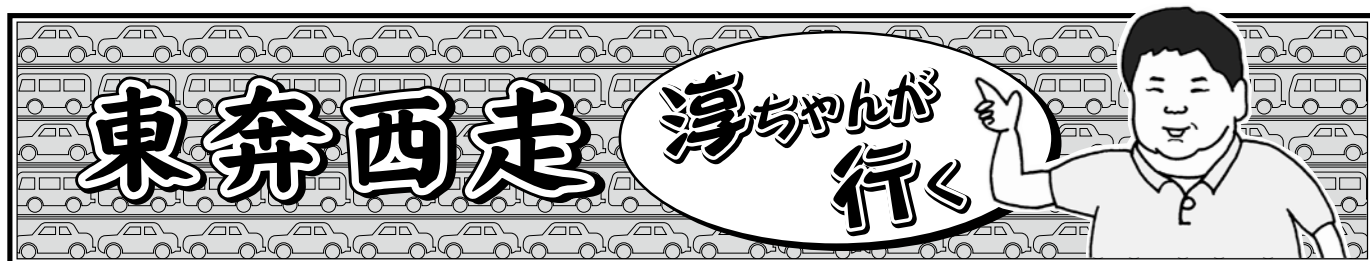
#### インタビューを終えて

プロの「技」や「指導力」、「話力」を見せていただきました。安全に対する迫及は素晴らしかったです。今一度、「安全運転とは?」、「快適な乗車とは?」を熟考していきたいと感じました。

実際に受講生の中には実技の際に、教習時代には通れたであろうS字やクランクコースに引っ掛かる受講生がおられました。普段の運転ではない、利用者が乗車している運転をしていくには技術が必要です。技術を学ぶのにプロから教わるのは安全で確実な方法だと思いました。

〈答え〉 問題1、×「待つ行為」は時間に関係なく駐車扱いになります。 問題2、○「乗り降り」は時間に関係なく停車扱いになります。みなさん正解できましたか？ 免許試験以来でしでしょうか？ 実際の運行の際にも道路標識や表示などに気を配って、利用者さんに気持ちのよい運転を心がけましょう。





## ピンチはチャンス。震災からの復興をきっかけに!

被災地障がい者センターみやぎ 菊池正明氏（仙台市）

菊池さんは、CIL（障害者自立生活センター）『たすけっと』内に設立された『被災地障がい者センターみやぎ』において、震災発生後から障がい者救援活動に不眠不休で携わっておられます。保守的な風土が色濃く残る東北ならではの支援のあり方や、長期にわたる継続的な支援の必要性についてお話をうかがいました。



— CILたすけっとについて教えてください。 —

1995年に障がい当事者が中心となって、地域生活の普及・啓発の拠点として設立されました。現在の事務局体制は障がい当事者は代表・事務局長を含めて5人と健常者が約5人の体制です。

活動は自立生活運動にとりくむことで、一人暮らしの障害者やそれを目指している障がい者の支援をしています。具体的にはヘルパー派遣事業や自立生活プログラム、ピアカウンセリング、福祉有償運送など多岐にわたります。

— 震災時および直後の被災状況について教えてください。 —

震災発生時は、平日の午後で会議中でした。事務所も大きく

揺れましたが、障がい当事者メンバー5人は事務所に出てきていたので、安否確認は容易でしたが、健常者スタッフはそれぞれの家族の安否確認のため、帰宅していただきました。

その後残ったメンバーで避難所へむかいました。けれども続々と非難してくる人が多く、身動きがとれなくなる可能性があったことと、障がい者への配慮がなくトイレが使えなかったので、事務所へ戻ることにしました。幸いなことに停電からの復旧が早かったことと、水道が使えるので助かりました。事務所に泊まり込んでいる（少ない）介助者で当事者メンバーの支援を継続するため、一カ所に集まることにしました。震災翌日から共同生活を開始し、さまざまなルートを活用して、情報収集に努めました。

そうした中で、東京にある障がい当事者の全国組織から救援物資が届くようになり、「自分た

ちだけではなく他の被災した障がい者にも物資を届けよう！」ということで、障がい者がどこにいる（避難している）のか把握するための活動がはじまりました。

— 被災地障がい者センターみやぎの活動について教えてください。 —

4月からは被災障がい者の救援を目的に県内14団体が集まり、被災地障がい者センターみやぎを設立しました。このセンターは、東北関東大震災障害者救援



訪問調査活動に連日活用されている自動車



事務局のみなさんといっしょに

本部とNPO法人ゆめ・風基金さんの全面的な支援のもと活動を開始しました。

主な活動は県内の被害状況の調査、ニーズの把握、金銭的・物的・人的救援です。障がい者が避難できているか、避難所で暮らせているか、日常活動の場所などに破損はないか、必要な物資はあるか、などという課題が、置き去りにされがちになります。そうした困難やニーズに対して、迅速かつ細やかに「顔の見える関係」「つながり」を大切にしながら活動を展開しています（5月10日現在で101カ所の避難所へ訪問調査を実施）。

## — これからの課題について、お聞かせください。 —

ニーズ調査（訪問）活動からは、被災者一人ひとりの声を把握することの困難さを感じました。東北の文化なのかもしれませんが、障がいの有無にかかわらず

要望や意見などをはっきり言うということに慣れていないというのがあります（我慢強い）。要望や意見をすることは、ワガママであるといった価値観が強く、ましてや行政そのものが被災により機能低下しているので、遠慮してしまうことも考えられます。

一般論では、避難所に行けば最低限の生存が保障されると考えがちですが、障がい者にとっては当てはまらないこともあります。それはこれから入居が始まろうとしている仮設住宅に移ったとしても同じことがいえると思います。障がいのない人向けに設置されている仮設住宅で障がい者がどこまで、生活できるのかなど課題は山積みです。そのような観点から個別のニーズに応えていくことと、それを支えていく基盤を整備していく必要があります。

障がい者の移動については、現在のところ、緊急避難的に行っていますが、今後は作業所への

通所、高台へ設置された仮設住宅からの通院・買い物等多くのニーズが顕在化してくると思います。

現行の有償運送制度には継続性に多くの課題がありますが、まずは被災地の中から、送迎団体が生まれてくるような雰囲気作りが大切だと感じています。現在は多くのボランティアさんに支えられて復興が始まっていますが、やはり私たち自身が自らの力で動く必要があります。さらには、単に元の状態に戻すだけではなく、これを機会に障がい者の地域生活を根付かせる活動と連動して行っていきたいと思っています。



菊池さん

## 取材 帰途

空港から被災地  
障がい者セン

ターみやぎまでの道中、車窓の風景は想像を絶するものでした。人間の無力さを痛感しました。菊池さんのお話からは、一歩ずつでも進んで行こうという気力に満ちたしなやかな人柄を感じました。



## 東日本大震災へ対応を主要事業に加えて 2011年度をスタート

### ～第5回通常総会を開催3ヵ年計画の最終年度としての方針を示す～

2011年6月18日（土）、東京セントラルユースホステル会議室にて全国移動ネットの第5回通常総会が開催されました。提案された議案はすべて可決承認され、2011年度の新体制も確認されました。

第1号議案「2010年度事業報告（案）」では全体報告に続き、笠井理事からは「全国旅ネット」における活動課題、笹沼副理事長からは交通空白地域の移動を考える研究調査報告、そして柿久保副理事長から震災被災地への対応を協議する「全国移動ネット災害支援の会」の活動状況が報告されました。特に「災害支援の会」での報告では、募金で集まった寄付金と日本財団の助成金の活用方法に関する考え方を「被災地の支援」及び「支援の会の要請で現地に赴く方々に対する交通費や高速代等」に使用することが報告されました。

第2号議案「2010年度決算（案）」では2010年度の損益計算書、貸借対照表、財産目録について説明が行われ、監事からの監査報告も踏まえ、承認されました。

第3号議案「役員の選出について」では7名の退任理事と4名の新任理事が紹介され、承認されました。これにより、理事29名、監事2名の計31名体制となりました（任期は2年間）。退任理事及び新任理事については以下のとおりです。

#### ◆退任理事

- 榊枝 清吉〈NPO 法人アイケア福祉サービス／宮城県〉
- 長谷川 清〈イージーライダー／東京都〉
- 松本美夏代〈神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会／神奈川県（交代）〉
- 渡部 勝〈NPO 法人移動ネットあいち／愛知県（交代）〉
- 大西 光夫〈NPO 法人ボランタリーネイバーズ／愛知県〉
- 平野 征幸〈さが福祉移動サービスネットワーク／佐賀県（交代）〉
- 向江 正巳〈NPO 法人 NPO ひむか／宮崎県〉

#### ◆新任理事

- 谷口 幸生〈社会福祉法人幹福社会「ヘルプ協会たちかわ」所長、移動ネット多摩代表／東京都〉
- 岸田 泰彦〈NPO 法人あたたかい心理士長、NPO 法人移動ネットあいち理事長／愛知県〉
- 江口 陽介〈NPO 法人市民生活支援センターふくしの家理事長、さが福祉移動サービスネットワーク代表／佐賀県〉
- 石山 典代〈神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会／神奈川県〉

報告事項として、理事会より2011年度事業計画及び予算が報告されました。2011年度は2009年度通常総会で掲げた3ヵ年計画の最終年度となります。事業方針は3ヵ年統一した取り組み課題を中心に構成されていますが、今年度は震災対応に加えて「自治体職員の連携プロジェクト準備会」を新たな取り組みとして加えました。地域の移動ニーズに対応するために、また、運営協議会での円滑で十分な議論の場を確保するためにも、自治体との連携は大きな課題を抱えています。今年度は準備会として、その基盤整備に努めます。

なお、総会終了後は記念行事として「～東日本大震災から移動サービス団体の災害支援のあり方を考える～」を開催。茨城県の高松理事、そして山形県の斎藤理事より被災地への支援報告と課題が提示され、参加者も交えた震災支援に対する意見交換が行われました。

## ◆基本方針

東日本大震災による復興支援として、全国の NPO・ボランティア団体が被災地支援を展開しています。全国移動ネットも引き続き被災地への支援を検討・実施していくと同時に、移動サービスの持つ本質的や役割と環境の整備に向けて、以下の 3 つを基本方針として取り組みます。

- (1) 地域で生じる多様な移動支援の課題に対して迅速に対応・支援できる仕組みを追及します。そのために、全国の移動サービス団体や地域ネットワークとの連携を基盤にしつつ、福祉輸送・福祉交通のみならず地域生活交通にも視点を広げて取り組みます。
- (2) 全国各地で起きている移動・外出の諸問題を顕在化し改善につなげていくため、国への要請行動や情報分析、情報提供機能を強化します。
- (3) 移動サービスを支える人材の育成を強化します。

## ◆事業計画の骨子

2009 年度に 3 カ年計画の最終年であり、2010 年度と同様に 5 事業を中心に実施する。ただし、旅ネットや運転者講習のように、一定の成果を上げた事業や、しくみが定まったと考えられる事業については、新たな動きの検討は行わない。

代わって、3 カ年計画として実施してきた複数事業の総括を行い、2012 年度以降の方向性を検討する新たなプロジェクトを立ち上げる。例えば「市民の認知を広げ、色々な視点から支える人を育てること」が課題として見えつつあることから、行政職員などの育成プログラムを考えるとといった事業を検討する。

また、東日本大震災の災害支援が重要な取り組みと考えられることから、主要事業に加える。

取り組み課題	2011 年度実施内容（予定）
<b>1) 相談対応および情報提供</b>	
1. 登録不要の市民活動の促進の環境整備〈1〉	▶現状は、撤退する団体が後を絶たない一方、新規参入も同じくらいあり拮抗している。登録不要を積極的に選択する団体が増えるかどうかは未知数だが、手段の一つとして、登録と登録不要の 2 種類を使い分けることが必要である。この認識に立ち「登録を要さない活動を周知するためのガイドブック」の内容を煮詰める。
2. HP、ニュース等による情報配信	▶メールによるお知らせを会員向けに配信する。会員に支えられている組織であり、情報配信は重要なサービスである。モニターを見つけるなどして、会員のニーズにあった情報提供を心がける。
3. 「全国どこでも旅ネット」	▶同様の視点で、ホームページを随時更新する
4. 移動サービス実施、利用に関する相談対応	▶全空港と主要鉄道駅での受け入れ団体が、1 団体以上になるよう協力を要請する。 ▶相談員（荻野）を配置し理事と連携して対応する。会議等に参加し情報収集する。 ▶有償運送の運営協議会の問題解決までを依頼される相談ケースについて、
<b>2) 調査研究および法制度等の政策提言活動</b>	
1. 誰もが自由に移動できる新法づくり〈2〉	▶①交通基本法制定と関連法の改正について調査研究及び提言活動を行う。交通基本法は 5 年後に見直しが見込まれているとのこと。そこに参画する方向ではたらしめを行う。
①交通基本法案への提言	▶国交省では省内で自己仕分けも行っており、福祉有償運送等が地方移管対象に挙がっている。移管にあわせ、抜本的な見直しが行われる可能性も探る。
②コスト負担の考え方	▶①高齢福祉関係の施策による移動保障として、介護保険の報酬改定を見据え、夏頃までに議論を掘り下げ、要請書を作成、提出する
2. 公的制度における移動支援の位置づけ〈3〉	▶②ロビー活動を通じて、課題解決・制度見直しをめざす。（三役中心）
①厚生労働分野の要請行動	
②自家用有償旅客運送の課題と地方移管対応	
③移動サービスに関わる制度見直しの模索	
3. 新しい地域生活交通のしくみの検討〈4〉	▶日本財団事業として立ち上げる人、コーディネーター、アドバイザーの育成。
<b>3) 研修・講演会等の開催</b>	
1. 次世代の人材育成とのための研修〈5〉	▶講師派遣およびスタンプラリー方式による運転者講習会の開催。講師の育成・増員
2. 安全なサービス提供と担い手育成を目的とした講習等の企画検討	▶運行管理講習カリキュラムづくり、安全なサービス提供に役立つツールの紹介等

取り組み課題	2011 年度実施内容（予定）
4) 会報・出版物発行	
1. 移動サービス情報誌モヴェーレ発行 2. 販売書籍の制作、発行済み書籍の頒布	▶モヴェーレ 16,17 号を制作・発行する。 ▶移動サービス立ち上げマニュアル兼運行管理講習用テキストを作成する。 ▶運転者講習テキストの増刷、書籍全般の広報、販売、管理等。
5) 立上げ運営支援	
▶移動サービス団体や立ち上げ希望に対し、具体的な立ち上げ・運営の支援活動を行う。	▶移動サービスの立ち上げをテーマとした講座等への講師派遣や企画参加。
6) ネットワーク構築	
▶都道府県、自治体レベルの地域ネットワークの構築。そのための人材派遣と情報提供。	▶移動に関する地域ネットワークの立ち上げ支援のため、講師派遣等を行う。 ▶既存のネットワークに対する日常的な情報提供等を行う
7) その他	
▶その他、福祉・介護関連の全 国組織に加盟もしくは連携して、社会保障・地域福祉の推進に寄与する事業を実施する。また、移動制約問題を広く共有できるよう、発信する。  ★緊急の取り組みとして、災害支援活動 ★新規事業（仮）：自治体職員との連携プロジェクト準備会	▶市民キャビネット・福祉部会、介護一千万人の輪市民活動プロジェクトに引き続き参加する。 ▶東日本大震災の復興に向けた支援募金、情報収集と発信（災害支援だより発行等）、車と人による支援、相談窓口設置とネットワーキングを行う。 ▶震災支援関係団体として、「東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）」「東日本大震災・復興 NPO 支援全国プロジェクト」に加盟し、情報収集する。  ▶3 力年の総括と今後の事業方針の検討を行う（3 力年計画によって見えてきた課題を「社会的認知を広げ、色々な視点から支える人を育てること」を想定）。そのための方策として「自治体職員との連携プロジェクト準備会（仮）」を数名の理事有志で立ち上げ、次の3力年計画の検討も含めて担当する

## ■2011 年度 理事一覧

（理事合計29名／定員32名）（監事合計2名／定員2名）

役 職	宛 名	出身団体名	所在地
理 事 長	中根 裕	移動支援ネットワークちば	千葉県
副理事長	笹沼 和利	埼玉県移送サービスネットワーク	埼玉県
副理事長	杉本 依子	NPO 法人 ハンディキャブ ゆづり葉	東京都
副理事長	河崎 民子	NPO 法人 かながわ福祉移動サービスネットワーク	神奈川県
副理事長	柿久保浩次	関西 STS 連絡会	大阪府
事務局長	伊藤みどり	(個人)	—
理 事	齋藤 光弘	NPO 法人 ホップ障害者地域生活支援センター	北海道
理 事	越谷 秀昭	青森県移送サービスネットワーク	青森県
理 事	菅原ふじ子	NPO 法人 移動サービスネットワークみやぎ	宮城県
理 事	齋藤 丈夫	やまがた福祉移動サービスネットワーク	山形県
理 事	高松志津夫	茨城県福祉移動サービス連絡会	茨城県
理 事	菅野 忠雄	栃木県移送サービス連絡協議会	栃木県
理 事	鬼塚 正徳	NPO 法人 ハンディキャブを走らせる会	東京都
理 事	山本 憲司	(有) 移動サポート	東京都
理 事	谷口 幸生	(社福) 幹福社会 ヘルプ協会たちかわ	東京都
理 事	石山 典代	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会	神奈川県
理 事	金井 信高	(個人)	—
理 事	片桐 公彦	NPO 法人 りとるらいふ	新潟県
理 事	川添 夏来	富山福祉移動サービスネットワーク	富山県
理 事	岸田 泰彦	NPO 法人 移動ネットあいち	愛知県
理 事	大西 良太	NPO 法人 市民福祉ネットワークみえ	三重県
理 事	遠藤 準司	NPO 法人 アクティブネットワーク	大阪府
理 事	伊良原淳也	NPO 法人 茨木市障害者生活支援センターすてっぷ 21	大阪府
理 事	光岡 芳晶	とっとり移動支援ネットワーク	鳥取県
理 事	横山 和廣	NPO 法人 移動ネットおかやま	岡山県
理 事	笠井 則男	NPO 法人 地域教育福祉会 花さき山	香川県
理 事	片岡 朝美	NPO 法人 さわやか高知	高知県
理 事	永田 秀雄	NPO 法人 ふれあい福祉北九州	福岡県
理 事	江口 陽介	さが福祉移動サービスネットワーク	佐賀県
監 事	佐久間文雄	(個人)	—
監 事	奈良 環	(個人)	—



## 編集後記

◆今回の取材でお世話になった、たすけっとのみなさま、ミキ自工のみなさま、多くのみなさまありがとうございました。

あらためて自分なりにできることを続けていこうと思いました。(伊良原)

◆NPO 法人ささえ愛山元（仮事務所）を訪問してから丸4ヵ月が経過した。先日、特集記事の原稿確認のため、あらためて中村理事長に連絡すると、福祉車両6台を揃え、デイサービス再開の目途が調い、スタッフも意欲を取り戻しつつある、とのこと。津波で全てを失ったささえ愛山元の怒涛の活動が始動する。(遠藤)

◆寺田様、インストラクターのみなさま、ありがとうございました。またお忙しい中、講義演習にお邪魔させていただいたにもかかわらず、みなさまが笑顔で迎えてくださいました。こちらも一受講生として、楽しみました。(奥田)

◆被災地の隣接県に居住する者として「何をすればよいのか、何ができるのか」と考えながら病院やお風呂への送迎等を実施してきました。避難所が閉鎖（6月末）され、避難者が温泉旅館やアパートに移転してからも、我々の活動は続いています。避難者のほとんどはマイカーで山形に來ていますが、救急車で山形の病院に來た人や、避難所から近所の人と乗り合いで山形に來た人もいます。

平常時に養われた常識や法律を、専門家でさえ想定していなかった震災後に適用しようとすればするほど、矛盾やほころびを感じました。(齋藤)

◆暑い夏、被災地での移動支援のため、遠くからやってくる熱き仲間たちに、そんな素晴らしい仲間たちがいる全国移動ネットに、感謝の気持ちを添えてカンパ〜イ！！(菅原)

◆被災者支援活動を通し、手を打たなければならぬことは、『移・職・住』だと思った。

本当に使いやすい移動手段とは？ 長年の慣れた職業に合った雇用促進手段とは？ 安全に住め、

安心して暮らせる住まいとは？ 国は躊躇せず大英断を下すべきであり、その責任もある。原発から半径10キロ圏内の住民に対し、完全移住策を打ち出し、その手当をオール日本で受け入れるよう促すべきだろう。

先日は津波被災者による放射能被災者訪問を行ってきたが、直接被災者ではない者が行う支援についても、いろいろなことを考えさせられた。(高松)

◆3.11 東日本大震災を経てから初めてのモヴェーレ発行となりました。今回は関西チームを中心とした編集でしたが、いかがだったでしょうか。次回も、移動サービスに関するより多くの情報をお届けしたいと思います。(中根)

〈担当記事〉

P2-11／遠藤準司、菅原ふじ子、齋藤丈夫、高松志津夫 P12-13／奥田正夫  
P14-15／伊良原淳也 P16-18／中根裕

(表紙の写真)

左／震災直後の大津港（茨城県）

右／災害支援拠点（仙台・ミキ自工）に掲げられている支援者の寄せ書き

下／山形県体育館の避難所から、ボランティアの運転で百目鬼（どめき）温泉へ

市民の手による移動サービス情報誌

「モヴェーレ-MOVERE」第16号

2011年9月20日発行

定価●500円（送料別）

発行人●中根 裕

編集・発行●

特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク

〒156-0055 東京都世田谷区船橋 1-1-2 山崎ビル 204号

Tel : 03-3706-0626 Fax : 03-3706-0661

http://zenkoku-ido.net

E-mail ● info@zenkoku-ido.net

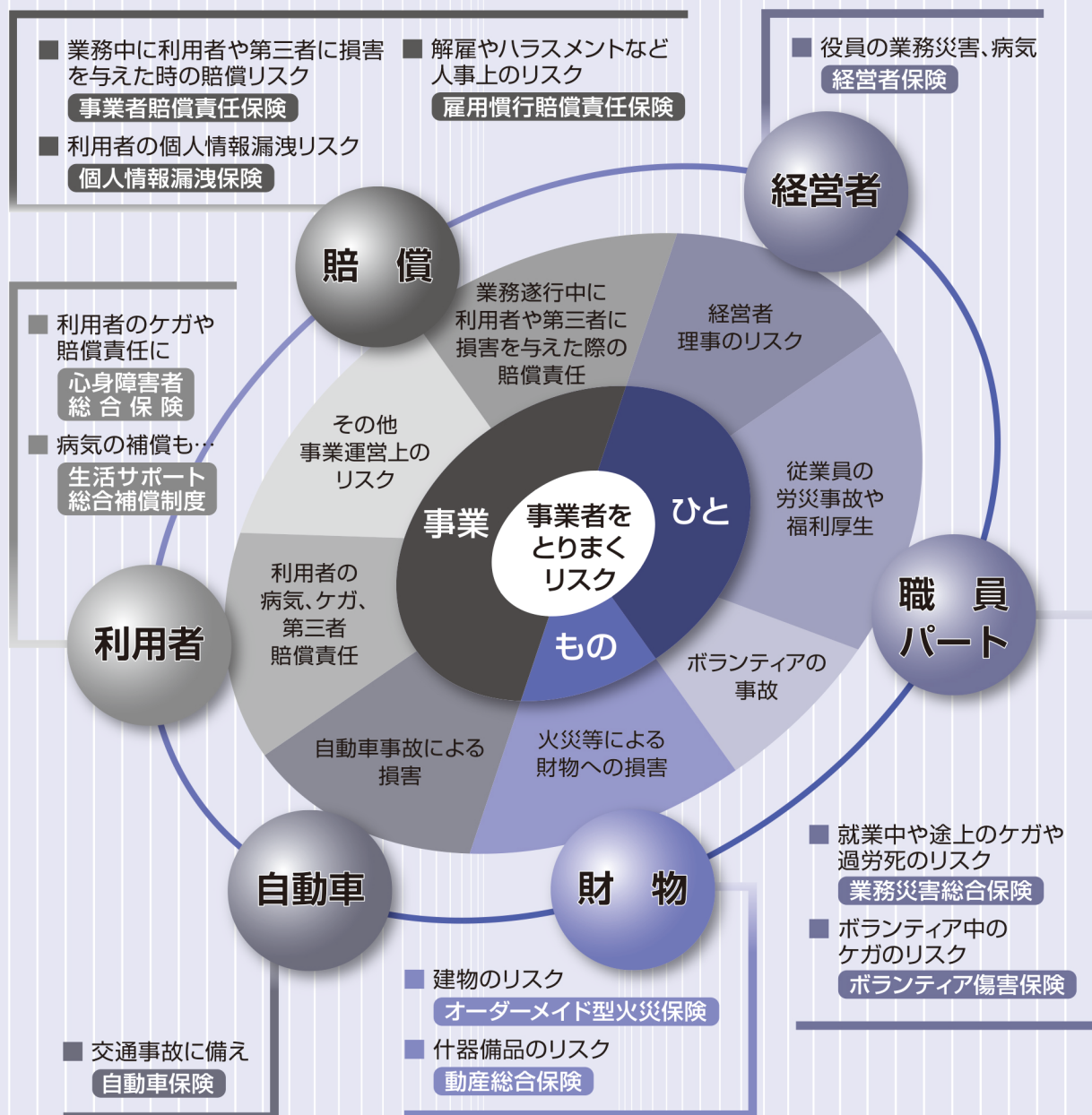
制作●株式会社 アダプティブデザイン

■「モヴェーレ-MOVERE」ネーミングの由来

移動サービスは「運送 (transport)」するのではなく、外出のための「移動 (movement)」を支援する活動です。「モヴェーレ (movere)」はラテン語で「動く」の意。このネーミングには、移動困難者を含めたすべての人々に移動権が保障されることを目指す全国移動ネットの強い想いが込められています。

## 障害福祉サービス事業者

# リスク&保険



### お問い合わせはこちらまで

#### 関東・新潟地区 株式会社ジェイアイシー

〒163-0553 東京都新宿区西新宿1-26-2新宿野村ビル36F  
Tel: 03-5321-3373 Fax: 03-5321-4774

#### 北海道地区 有限会社ジェイアイシー札幌

〒060-0051 札幌市中央区南1条東2丁目8-2 S Rビル4F  
Tel: 011-221-7009 Fax: 011-221-1704

#### 東北地区 株式会社ジェイアイシー仙台営業所

〒980-0804 仙台市青葉区大町1-2-1ライオンビル4F  
Tel: 022-265-0010 Fax: 022-264-0081

#### 九州地区 有限会社ジェイアイシー九州

〒810-0001 福岡市中央区天神4-6-7天神クリスタルビル14F  
Tel: 092-791-7561 Fax: 092-791-7562

#### 近畿・岡山地区 ジェイアイシーウエスト株式会社

〒540-0026 大阪市中央区内本町1-2-11ウタカビル401  
Tel: 06-6941-5187 Fax: 06-6944-1728

#### 東海・北陸地区 ジェイアイシーセントラル株式会社

〒460-0022 名古屋市中区金山1-14-18金山センタープレイス9F  
Tel: 052-350-5551 Fax: 052-350-5811

#### 中国地区 ジェイアイシーウエスト広島株式会社

〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20第三ウエノヤビル8F  
Tel: 082-511-7025 Fax: 082-511-7026

#### 四国地区 ジェイアイシーウエスト四国株式会社

〒790-0001 松山市一番町14-7フジビル4F  
Tel: 089-987-7015 Fax: 089-987-7016

<http://www.jicgroup.co.jp/>